

第29表 衛生費の決算状況

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	474,3651	326,0844	68.7	99,7332	48,5473	226,6925	99,3919	43.8
原 爆 被 害 対 策 費	283,1477	253,0171	89.4	0	30,1305	265,6067	△ 12,5895	△ 4.7
環 境 費	289,4312	250,2755	86.8	35,8386	2,3170	202,7469	47,5286	23.4
上 水 道 費	1,8728	1,8532	99.0	0	195	3,0679	△ 1,2146	△ 39.6
計	1047,8168	831,2304	79.3	135,5719	81,0144	698,1141	133,1163	19.1

説 明	◎主な事業の支出済額	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）	（ 203億5,278万円 ）
	新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策（保健衛生費）	（ 117億7,434万円 ）
	恵下埋立地（仮称）整備（環境費）	（ 63億 380万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の増（保健衛生費）	（ 94億8,271万円 ）
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金の減（保健衛生費）	（ △ 14億5,316万円 ）
	恵下埋立地（仮称）整備に係る浸出水処理施設等建設工事の増（環境費）	（ 17億7,414万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健衛生費）	（ 62億1,598万円 ）
	安佐市民病院施設整備等の一部（保健衛生費）	（ 15億6,689万円 ）
	恵下埋立地（仮称）整備に係る埋立地本体造成工事（環境費）	（ 28億7,932万円 ）
	◎主な不用額	
新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残（保健衛生費）	（ 43億 682万円 ）	
被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）	（ 27億4,247万円 ）	
被爆者健康診断事業の執行残（原爆被害対策費）	（ 1億1,853万円 ）	

第30表 農林水産業費の決算状況

区分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
	億万円	億万円	%	億万円	億万円	億万円	万円	%	
農林業費	49,5388	37,9166	76.5	6,6429	4,9793	38,1430	△2,264	△0.6	
水産業費	3,5770	3,4148	95.5	0	1,621	3,0961	3186	10.3	
計	53,1159	41,3314	77.8	6,6429	5,1415	41,2392	922	0.2	
説明	◎主な事業の支出済額								
	農道、水路等維持補修（農林業費）						(6億3,821万円)		
	水路整備（農林業費）						(2億8,414万円)		
	農道新設改良（農林業費）						(2億3,196万円)		
	◎主な対前年度増減								
	雨水排水施設（治山堰堤）の整備の減（農林業費）						(△1億9,668万円)		
	農道新設改良の増（農林業費）						(1億 354万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	農道新設改良の一部（農林業費）						(1億5,781万円)		
	水路整備の一部（農林業費）						(1億5,620万円)		
	雨水排水施設（治山堰堤）の整備の一部（農林業費）						(1億1,309万円)		
	◎主な不用額								
水路整備の執行残（農林業費）						(1億4,188万円)			

第31表 商工費の決算状況

区分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
	億万円	億万円	%	億万円	億万円	億万円	億万円	%	
商工総務費	8,9358	8,6074	96.3	0	3,283	8,9654	△3,580	△4.0	
商工業振興費	170,9544	136,7223	80.0	11,4950	22,7371	178,4507	△41,7284	△23.4	
雇用推進費	11,7660	10,1731	86.5	1,799	1,4129	8,7212	1,4519	16.6	
観光費	17,5364	11,0712	63.1	3,5026	2,9625	16,3854	△5,3141	△32.4	
計	209,1927	166,5741	79.6	15,1775	27,4410	212,5228	△45,9486	△21.6	
説明	◎主な事業の支出済額								
	中小企業金融対策（商工業振興費）						(97億1,189万円)		
	企業立地促進補助事業（商工業振興費）						(17億9,449万円)		
	感染拡大防止等に取り組む事業者への支援（商工業振興費）						(7億1,207万円)		
	◎主な対前年度増減								
	家賃負担軽減を行うテナントオーナーへの支援の皆減（商工業振興費）						(△12億1,251万円)		
	飲食店応援実行委員会支援事業の皆減（商工業振興費）						(△9億7,189万円)		
	感染拡大防止協力支援金への負担金の皆減（商工業振興費）						(△7億 567万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援（商工業振興費）						(11億円)		
	広島市観光誘客促進実行委員会への支援（観光費）						(1億9,000万円)		
	夜間・早朝の活用によるにぎわい創出事業（観光費）						(1億1,026万円)		
◎主な不用額									
中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）						(10億4,343万円)			
飲食事業者応援支援金への負担金の執行残（商工業振興費）						(1億1,520万円)			
観光関連事業者への支援の執行残（観光費）						(1億8,870万円)			

第32表 土木費の決算状況

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万 円	億 万 円	%	億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
土木管理費	62,3597	55,0667	88.3	5,8500	1,4429	57,2146	△ 2,1478	△ 3.8
道路橋りょう費	452,4527	311,8551	68.9	135,4066	5,1908	316,4289	△ 4,5737	△ 1.4
河 川 費	54,3187	29,4115	54.1	15,9381	8,9690	31,7051	△ 2,2936	△ 7.2
港 湾 費	15,8991	9,8549	62.0	5,2054	8387	10,1641	△ 3092	△ 3.0
公園墓園費	189,0890	96,3716	51.0	89,4330	3,2843	72,2865	24,0851	33.3
都市計画費	534,8848	472,7475	88.4	52,6791	9,4580	441,6403	31,1072	7.0
住 宅 費	50,3076	43,7965	87.1	3,0757	3,4353	52,6204	△ 8,8238	△ 16.8
計	1359,3119	1019,1041	75.0	307,5882	32,6195	982,0601	37,0440	3.8

説 明	◎主な事業の支出済額	
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	（ 155億円 ）
	街路整備（都市計画費）	（ 100億3,834万円 ）
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（ 138億1,910万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	街路整備の増（都市計画費）	（ 45億4,706万円 ）
	道路新設改良の減（道路橋りょう費）	（ △ 22億 532万円 ）
	広島サッカースタジアム建設の推進の増（公園墓園費）	（ 20億3,952万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	広島高速5号線道路新設事業等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）	（ 100億2,925万円 ）
	広島サッカースタジアム建設の推進の一部（公園墓園費）	（ 84億5,420万円 ）
	西広島駅周辺地区交通結節点整備等の街路整備の一部（都市計画費）	（ 36億5,789万円 ）
◎主な不用額		
普通河川改良の執行残（河川費）	（ 5億3,258万円 ）	
公共交通の機能強化と利用促進の執行残（都市計画費）	（ 2億8,512万円 ）	
下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）	（ 2億4,858万円 ）	

第33表 消防費の決算状況

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万 円	億 万 円	%	万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
常 備 消 防 費	122,5152	121,4560	99.1	0	1,0592	117,8194	3,6365	3.1
非 常 備 消 防 費	4,8316	3,7464	77.5	0	1,0852	3,7877	△ 413	△ 1.1
消 防 施 設 費	15,9629	14,2533	89.3	2691	1,4404	42,3447	△ 28,0914	△ 66.3
計	143,3098	139,4558	97.3	2691	3,5848	163,9519	△ 24,4961	△ 14.9

説 明	◎主な事業の支出済額		
	常備消防施設整備 (消防施設費)	(9億9,093万円)
	非常備消防施設整備 (消防施設費)	(3億1,975万円)
	消防署等の管理 (常備消防費)	(3億7,543万円)
	◎主な対前年度増減		
	安芸消防署瀬野川出張所建替えの皆減 (消防施設費)	(△ 7億2,831万円)
	南消防署日宇那出張所建替えの皆減 (消防施設費)	(△ 6億4,719万円)
	安佐南消防署祇園出張所建替えの減 (消防施設費)	(△ 5億5,594万円)
	◎主な翌年度繰越額		
	消防団車庫の耐震補強工事その他 (消防施設費)	(1,236万円)
◎主な不用額			
常備消防施設整備の執行残 (消防施設費)	(1億 893万円)	

第34表 教育費の決算状況

区 分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	144,0540	130,7591	90.8	570	13,2378	139,1006	△ 8,3415	△ 6.0
小学校費	440,3556	429,0048	97.4	4,8621	6,4887	453,2075	△ 24,2027	△ 5.3
中学校費	238,2187	228,0338	95.7	3,4084	6,7764	231,7095	△ 3,6757	△ 1.6
高等学校費	69,7400	64,0269	91.8	3,3312	2,3819	63,0450	9818	1.6
特別支援学校費	34,4886	29,1585	84.5	4,1546	1,1755	29,9796	△ 8211	△ 2.7
幼稚園費	7,2025	6,9797	96.9	100	2128	7,1007	△ 1209	△ 1.7
青少年育成費	57,0354	52,4620	92.0	7680	3,8053	49,1848	3,2772	6.7
保健体育費	21,4694	20,2039	94.1	212	1,2443	22,3185	△ 2,1145	△ 9.5
計	1012,5645	960,6289	94.9	16,6126	35,3230	995,6465	△ 35,0176	△ 3.5

説 明	◎主な事業の支出済額		
	情報教育環境の整備 (小学校費等)	(41億1,565万円)	
	私立幼稚園施設等利用費支給事業 (教育総務費)	(21億8,003万円)	
	放課後児童クラブ管理運営 (青少年育成費)	(20億3,000万円)	
	◎主な対前年度増減		
	学校の情報教育環境整備の減 (小学校費等)	(△ 23億 130万円)	
	退職手当の減 (教育総務費)	(△ 8億4,397万円)	
	祇園中学校校舎増築等の増 (中学校費)	(7億5,730万円)	
	◎主な翌年度繰越額		
	学校における感染症対策のための物品等の購入 (教育総務費等)	(3億1,665万円)	
	広島特別支援学校校舎増築等の一部 (特別支援学校費)	(2億4,000万円)	
	特別支援学校の通学バス運行委託事業 (特別支援学校費)	(1億7,189万円)	
◎主な不用額			
退職手当の執行残 (教育総務費)	(6億 723万円)		
私立幼稚園施設等利用費支給事業の執行残 (教育総務費)	(5億 525万円)		
放課後児童クラブ管理運営の執行残 (青少年育成費)	(2億3,118万円)		

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
民 生 施 設 災 害 復 旧 費	8	69	27.6	0	180	—	—	69	—
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	7,1430	5,2005	72.8	1,7740	1,684	—	—	5,2005	—
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	15,3026	8,2669	54.0	6,9260	1,097	6,5815	1,6853	1,6853	25.6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	108,4095	47,3583	43.7	59,8616	1,1895	48,4668	△ 1,1085	△ 1,1085	△ 2.3
公 園 施 設 災 害 復 旧 費	4,4342	1,3687	30.9	2,8641	2,012	1,2743	944	944	7.4
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	560	271	48.5	0	288	1,285	△ 1,013	△ 1,013	△ 78.9
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	2,1030	7065	33.6	6081	7,882	6,408	657	657	10.3
災 害 廃 棄 物 処 理 費	13,5258	8,5785	63.4	1,0747	3,8725	2,899	8,2886	8,2886	2,858.7
計	150,9993	71,5137	47.4	73,1087	6,3767	57,3820	14,1317	14,1317	24.6

説 明	◎主な事業の支出済額		
	河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）	（ 20億8,093万円 ）	
	道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）	（ 14億8,618万円 ）	
	道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）（土木施設災害復旧費）	（ 8億9,520万円 ）	
	◎主な対前年度増減		
	道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の減（土木施設災害復旧費）	（ △ 15億6,928万円 ）	
	道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）の皆増（土木施設災害復旧費）	（ 8億9,520万円 ）	
	民有地災害復旧（令和3年発生分）の皆増（災害廃棄物処理費）	（ 5億4,800万円 ）	
	◎主な翌年度繰越額		
	河川施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）	（ 20億6,373万円 ）	
道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）	（ 17億9,759万円 ）		
道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）	（ 11億4,207万円 ）		
◎主な不用額			
民有地災害復旧（令和3年発生分）の執行残（災害廃棄物処理費）	（ 3億1,199万円 ）		

第36表 公債費の決算状況

区分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億万円	億万円	%	万円	万円	億万円	億万円	%
元金	715,2778	715,2778	100.0	0	0	579,4237	135,8541	23.4
利子	48,4683	48,4401	99.9	0	281	58,2234	△9,7833	△16.8
公債諸費	3,0315	3,0315	100.0	0	0	2,1682	8633	39.8
計	766,7777	766,7495	100.0	0	281	639,8154	126,9341	19.8

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の増(元金) (135億8,541万円)

市債の利子償還金の減(利子) (△9億7,772万円)

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残(利子) (281万円)

一般会計に係る市債の状況

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆億万円	億万円	億万円	兆億万円	億万円
1,1239,9048	828,1676	715,2778	1,1352,7947	48,4225

第37表 諸支出金の決算状況

区分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億万円	億万円	%	万円	万円	億万円	億万円	%
公債管理特別 会計繰出金	256,5595	256,5595	100.0	0	0	219,1007	37,4587	17.1

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増 (37億4,587万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

令和3年度又は令和2年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）について、事業費を見ると、令和2年度と比べて区民文化センター、文化交流会館、交通科学館、広島城及び区スポーツセンターを除き減少している。

また、特定財源を見ると、令和2年度と比べて区民文化センター、文化交流会館、広島城、広島広域公園及び安佐動物公園を除き減少している。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、令和2年度と比べて6施設で低下している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A-B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	増△減 (C-D)	令和3年度 (E=C/A)	令和2年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	2,6701	2,6738	△ 36	9738	9796	△ 58	36.5	36.6	△ 0.1
区民文化センター(8)	7,8835	7,3992	4842	3,2560	3,0446	2113	41.3	41.1	0.2
文化交流会館	6,9844	6,9314	530	6,9844	6,9314	530	100.0	100.0	0.0
交通科学館	3,2330	3,2157	172	1486	2064	△ 578	4.6	6.4	△ 1.8
広島城	2,2531	1,5432	7098	1,3346	9977	3369	59.2	64.6	△ 5.4
区スポーツセンター(8)	11,8716	11,6612	2103	3,2921	3,6722	△ 3801	27.7	31.5	△ 3.8
広島国際会議場	3,6295	3,6833	△ 538	2,5421	2,5854	△ 433	70.0	70.2	△ 0.2
森林公園	2,1366	2,2181	△ 814	1471	2683	△ 1211	6.9	12.1	△ 5.2
広島広域公園	3,9945	4,0767	△ 821	1,5212	1,5021	190	38.1	36.8	1.3
安佐動物公園	5,9645	6,1407	△ 1761	1,1251	1,0297	953	18.9	16.8	2.1
植物公園	4,0777	4,1520	△ 742	3493	3566	△ 73	8.6	8.6	0.0

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(注4) 1年を通じて休館中の施設は除いた。

(4) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、令和2年度と比べて広島城、区スポーツセンター、森林公園、広島広域公園及び安佐動物公園を除き増加している。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
単位		万	万	万	%
文化創造センター	人	15,5066	8,3416	7,1650	85.9
区民文化センター(8)	人	46,8597	39,1936	7,6661	19.6
文化交流会館	ホール	161	87	74	85.1
	会議室	672	602	70	11.6
	宿泊施設	1,6915	1,4283	2632	18.4
交通科学館	人	11,6717	11,0320	6397	5.8
広島城	人	8,9529	9,0322	△ 793	△ 0.9
区スポーツセンター(8)	人	86,3779	103,6061	△ 17,2282	△ 16.6
広島国際会議場	件	621	604	17	2.8
森林公園	人	8,9154	12,8640	△ 3,9486	△ 30.7
広島広域公園	件	1,1892	1,4634	△ 2742	△ 18.7
安佐動物公園	人	29,3195	33,2515	△ 3,9320	△ 11.8
植物公園	人	11,9405	11,5783	3622	3.1

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 1年を通じて休館中の施設は除いた。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		36.6	26.5	10.1
区民文化センター(8)		34.0	33.0	1.0
文化交流会館	ホール	42.9	22.4	20.5
	会議室	19.2	17.5	1.7
	宿泊施設	45.9	39.6	6.3
広島国際会議場		23.5	17.4	6.1
広島広域公園陸上競技場		72.4	49.9	22.5

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,407億7,109万円、支出済額 4,337億3,907万円であり、形式収支は 70億3,201万円、実質収支は 69億6,006万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字又は均衡している会計は13会計であり、赤字である会計は6会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特別会計	収入済額	支出済額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	令和2年度実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
住宅資金貸付	3121	3121	0	0	0	548	△ 548
母子父子寡婦福祉資金貸付	12,3229	2,0195	10,3033	0	10,3033	7,1947	3,1086
物品調達	4772	4073	698	0	698	757	△58
公債管理	1663,5293	1663,5293	0	0	0	0	0
広島市民球場	12,6005	12,6005	0	0	0	0	0
用地先行取得	6,1219	6,1219	0	0	0	0	0
西風新都	12,1089	11,9187	1901	1901	0	0	0
後期高齢者医療事業	159,0726	158,2288	8438	0	8438	8649	△ 211
介護保険事業	1006,0652	986,9298	19,1354	0	19,1354	7,4358	11,6995
国民健康保険事業	1079,4030	1062,3936	17,0093	0	17,0093	10,9898	6,0194
競輪事業	266,4595	244,6656	21,7939	0	21,7939	14,8074	6,9865
中央卸売市場事業	28,3902	27,9008	4893	4893	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	1,2332	1,2332	0	0	0	0	0
駐車場事業	5,1671	5,1271	400	400	0	0	0
開発事業	12,2393	12,2393	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	141,7567	141,7567	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	2777	6	2771	0	2771	2777	△ 5
三入財産区	628	31	596	0	596	623	△27
砂谷財産区	1101	20	1080	0	1080	1100	△20
合計	4407,7109	4337,3907	70,3201	7195	69,6006	41,8736	27,7269

イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,345億9,267万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 84億5,781万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特別会計	繰入金				繰出金			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住宅資金貸付	-	-	-	-	2824 (2736)	251 (163)	2573 (2573)	1,025.1 (1,573.0)
母子父子寡婦 福祉資金貸付	0 (0)	37 (37)	△37 (△37)	△ 100.0 (△ 100.0)	-	-	-	-
物品調達	-	-	-	-	-	-	-	-
公債管理	1074,8990 (1023,2914)	911,5170 (858,8924)	163,3820 (164,3990)	17.9 (19.1)	-	-	-	-
広島市民球場	2,6705 (2,6705)	3,0583 (3,0583)	△ 3878 (△ 3878)	△ 12.7 (△ 12.7)	5,3208	5,3989	△ 781	△ 1.4
用地先行取得	-	-	-	-	6,1171 (6,1171)	4,4340 (4,4340)	1,6830 (1,6830)	38.0 (38.0)
西風新都	10,0825 (-)	9,0558 (73)	1,0267 (△73)	11.3 (△ 100.0)	11,5876 (9,0207)	11,9643 (9,3981)	△ 3767 (△ 3774)	△ 3.1 (△ 4.0)
後期高齢者医療事業	26,6397 (26,6397)	25,4143 (25,4143)	1,2253 (1,2253)	4.8 (4.8)	-	-	-	-
介護保険事業	153,7779 (153,7779)	147,8331 (147,8331)	5,9447 (5,9447)	4.0 (4.0)	-	-	-	-
国民健康保険事業	74,6340 (74,6340)	76,4208 (76,4208)	△ 1,7867 (△ 1,7867)	△ 2.3 (△ 2.3)	-	-	-	-
競輪事業	-	-	-	-	2,4100 (2,4100)	2,4100 (2,4100)	0 (0)	0.0 (0.0)
中央卸売市場事業	2,0931 (2,0931)	10,7858 (10,7858)	△ 8,6926 (△ 8,6926)	△ 80.6 (△ 80.6)	3,6795	3,9053	△ 2257	△ 5.8
国民宿舎湯来ロッジ等	1,1297 (1,1297)	7185 (7185)	△ 4112 (△ 4112)	57.2 (57.2)	4449	4805	△ 355	△ 7.4
駐車場事業	-	-	-	-	3,3592 (2,4985)	6,0335 (5,2103)	△ 2,6743 (△ 2,7117)	△ 44.3 (△ 52.0)
開発事業	-	-	-	-	12,0715	11,0464	1,0250	9.3
市立病院機構資金貸付	-	-	-	-	39,3037	40,0097	△ 7060	△ 1.8
元宇品町財産区	-	-	-	-	- (-)	501 (501)	△ 501 (△ 501)	△ 100.0 (△ 100.0)
三入財産区	-	-	-	-	-	-	-	-
砂谷財産区	-	-	-	-	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	1345,9267 (1284,2366)	1184,8077 (1123,1347)	161,1190 (161,1019)	13.6 (14.3)	84,5781 (20,3210)	85,7592 (21,5199)	△ 1,1811 (△ 1,1989)	△ 1.4 (△ 5.6)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

(2) 住宅資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、貸付金の償還に係る事務のみを行ってきたが、令和3年度末をもって当会計を廃止し、令和4年度から一般会計において貸付金の償還に係る事務を継続している。

決算額は、収入済額 3,121万円、支出済額 3,121万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。

不用額は 90万円（予算比 2.8%）であり、その大半は総務費の執行残である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	3211	304	2907	956.0
収 入 済 額 (B)	3121	853	2268	265.9
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰越金	548	14	534	3,647.4
貸付金元利収入	2572	838	1733	206.8
諸収入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	3121	304	2817	926.6
総務費	3033	216	2817	1,300.7
公債費	87	87	0	0.0
不 用 額 (A - C)	90	0	89	139,265.5
差 引 残 額 (B - C)	0	548	△ 548	△ 100.0

イ 市債の状況

元金 85万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は 0円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

令和2年度末 現 在 高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
万円 85	万円 —	万円 85	万円 0	万円 1

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 8.7%で、令和2年度と比べて 5.8ポイント上昇している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	令 和 3 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成 29年度	平成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
現 年 分	億 万円 1660	万円 96	万円 1465	億 万円 98	% 32.2	% 23.4	% 11.4	% 61.7	% 5.8
滞 納 繰 越 分	2,8005	2476	5945	1,9583	1.2	0.9	1.0	2.3	8.8
計	2,9665	2572	7410	1,9682	1.5	1.1	1.0	2.9	8.7

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 12億3,229万円、支出済額 2億195万円であり、令和2年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、そのほとんどは繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付事業費が減少したことによるものである。

不用額は 4億4,428万円（予算比 68.7%）であり、そのほとんどは母子福祉資金貸付金に係る貸付事業費の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	6,4624	6,5355	△ 730	△ 1.1
収 入 済 額 (B)	12,3229	10,0130	2,3099	23.1
繰 越 金	0	37	△ 37	△ 100.0
繰 越 金	7,1947	4,7741	2,4205	50.7
貸 付 金 元 利 収 入	4,9865	5,1025	△ 1159	△ 2.3
諸 収 入	1416	1325	91	6.9
支 出 済 額 (C)	2,0195	2,8183	△ 7987	△ 28.3
貸 付 事 業 費 金	2,0195	2,8183	△ 7987	△ 28.3
諸 支 出	0	—	0	—
不 用 額 (A - C)	4,4428	3,7171	7257	19.5
差 引 残 額 (B - C)	10,3033	7,1947	3,1086	43.2

イ 市債の状況

令和3年度末現在高は、令和2年度末と同額の 41億8,323万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 41,8323	万円 —	万円 —	億 万円 41,8323	万円 —

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 42.7%で、令和2年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	令 和 3 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
母子福祉資金	億 万円 10,9914	億 万円 4,7016	万円 20	億 万円 6,2877	% 39.1	% 41.2	% 42.1	% 42.9	% 42.8
現 年 分	4,5409	4,0506	0	4903	84.9	86.0	87.7	88.7	89.2
滞納繰越分	6,4504	6510	20	5,7973	6.9	10.4	9.9	10.7	10.1
父子福祉資金	666	579	0	87	100.0	93.1	82.7	79.8	86.9
現 年 分	616	567	0	48	100.0	93.1	84.9	88.1	92.1
滞納繰越分	50	11	0	38	—	—	20.1	9.5	23.1
寡婦福祉資金	6230	2270	0	3960	39.1	36.8	37.5	36.6	36.4
現 年 分	2198	1992	0	205	87.9	87.3	88.4	89.4	90.6
滞納繰越分	4031	277	0	3754	5.6	7.2	10.7	8.8	6.9
合 計	11,6811	4,9865	20	6,6924	39.1	41.0	41.9	42.6	42.7

(4) 物品調達特別会計

ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 4,772万円、支出済額 4,073万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、そのほとんどは物品の払出しに係る諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、物品調達費が減少したことによるものである。

不用額は 37万円（予算比 0.9%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4110	4637	△ 526	△ 11.4
収 入 済 額 (B)	4772	5345	△ 572	△ 10.7
繰 越 金	757	809	△ 51	△ 6.4
諸 収 入	4015	4536	△ 521	△ 11.5
支 出 済 額 (C)	4073	4587	△ 514	△ 11.2
物 品 調 達 費	4073	4587	△ 514	△ 11.2
不 用 額 (A - C)	37	49	△ 12	△ 24.8
差 引 残 額 (B - C)	698	757	△ 58	△ 7.7

イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 543万円であり、令和2年度と比べて 158万円 (22.5%) 減少している。

年度末在庫高等の過去5年間の推移は、第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	744	758	751	701	543
月平均払出高 (諸収入/12) (B)	249	318	341	378	334
在庫回転期間 (A/B)	月 2.98	月 2.39	月 2.20	月 1.86	月 1.62

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,663億5,293万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどは一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどは元金に係る公債費が増加したことによるものである。

不用額は6,981万円(予算比0.0%)であり、そのほとんどは利子の執行残である。

第51表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1664:2274	1537:0975	127:1299	8.3
収 入 済 額 (B)	1663:5293	1536:8230	126:7063	8.2
繰 入 金	1074:8990	911:5170	163:3820	17.9
一 般 会 計 分	1023:2914	858:8924	164:3990	19.1
特 別 会 計 分	51:6075	52:6245	△1:0169	△1.9
市 債 (借換債)	588:6303	625:3060	△36:6756	△5.9
支 出 済 額 (C)	1663:5293	1536:8230	126:7063	8.2
公 債 費	1663:5293	1536:8230	126:7063	8.2
元 金	1349:2091	1250:9313	98:2777	7.9
利 子	54:7009	64:6182	△9:9173	△15.3
公 債 諸 費	3:0359	2:1726	8632	39.7
減債基金積立金	256:5833	219:1007	37:4826	17.1
不 用 額 (A - C)	6981	2745	4235	154.3
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	-

(6) 広島市民球場特別会計

ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに12億6,005万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、その大半が一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、その大半が一般管理費の減少により事業費が減少したことによるものである。

不用額は8,053万円（予算比6.0%）であり、その大半は施設整備費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円		
予 算 現 額 (A)	13,4058	13,4056	2	0.0
収 入 済 額 (B)	12,6005	13,0278	△ 4273	△ 3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	125	127	△ 1	△ 1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,9210	3,1350	△ 2140	△ 6.8
財 産 収 入 金	6	10	△ 4	△ 40.7
寄 附 金	599	642	△ 43	△ 6.7
繰 入 金	4,7727	5,1135	△ 3407	△ 6.7
諸 収 入	4,8336	4,7012	1323	2.8
支 出 済 額 (C)	12,6005	13,0278	△ 4273	△ 3.3
事 業 費	7,2797	7,6289	△ 3492	△ 4.6
一 般 管 理 費	3,1828	3,7813	△ 5985	△ 15.8
施 設 整 備 費	1,4591	1,4284	307	2.2
球 場 基 金 費	2,6377	2,4191	2185	9.0
公 債 費	5,3208	5,3989	△ 781	△ 1.4
不 用 額 (A-C)	8053	3778	4275	113.2
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

イ 市債の状況

元金3億9,200万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は65億692万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 68,9893	万円 -	億 万円 3,9200	億 万円 65,0692	億 万円 1,3962

ウ 基金の状況

施設整備等のため2億1,022万円を取り崩し、命名権料等2億6,377万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は30億6,014万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに6億1,219万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。これは、一般会計による用地再取得が増加したことによるものである。

不用額は2億3,137万円（予算比27.4%）であり、そのほとんどは、一般会計による用地再取得が見込みを下回ったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	8 4357	4 7050	3 7307	79.3
収 入 済 額 (B)	6 1219	4 4422	1 6797	37.8
都市開発資金事業収入	6 1219	4 4422	1 6797	37.8
支 出 済 額 (C)	6 1219	4 4422	1 6797	37.8
都市開発資金事業費	6 1219	4 4422	1 6797	37.8
不 用 額 (A-C)	2 3137	2 627	2 0509	780.5
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

イ 土地の所有状況

道路用地1,739㎡の処分により、令和3年度末所有面積は8,672㎡となっている。

第55表 土地の所有状況

令和2年度末 所有面積(A)	令和3年度中増減		令和3年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
1 0411	-	1739	8672	△ 1739	△ 16.7

(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 12億1,089万円、支出済額 11億9,187万円であり、令和2年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、そのほとんどは開発事業特別会計繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の減少による都市施設整備費の減少により事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、1,901万円（予算比 1.6%）であり、これは善當寺地区事業用地災害復旧事業において、地元調整等に日時を要し、工事着手が遅延したことによるものである。

不用額は 36万円（予算比 0.0%）であり、そのほとんどは負担事業宅地の処分及び管理に係る一般管理費の執行残である。

第56表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円		
予 算 現 額 (A)	12,1125	12,1743	△ 617	△ 0.5
収 入 済 額 (B)	12,1089	12,1023	66	0.1
使用料及び手数料	0	0	0	100.0
財 産 収 入	2,0263	3,0464	△ 1,0200	△ 33.5
繰入金（開発事業特別会計繰入金等）	10,0825	9,0558	1,0267	11.3
諸 収 入	—	0	0	△ 100.0
支 出 済 額 (C)	11,9187	12,1023	△ 1835	△ 1.5
事 業 費	11,9187	12,1023	△ 1835	△ 1.5
一 般 管 理 費	3310	1379	1931	140.1
都 市 施 設 整 備 費	11,5876	11,9643	△ 3767	△ 3.1
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,5669	2,5662	7	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	9,0207	9,3981	△ 3774	△ 4.0
翌年度繰越額 (D)	1901	0	1901	—
不 用 額 (A-C-D)	36	720	△ 683	△ 95.0
差 引 残 額 (B-C)	1901	0	1901	—

イ 土地の所有状況

令和3年度末所有面積は、令和2年度末と同じ138万7,764㎡となっている。

第57表 土地の所有状況

令和2年度末 所有面積(A)	令和3年度中増減		令和3年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡ 138,7764	㎡ —	㎡ —	万 ㎡ 138,7764	㎡ 0	% 0.0

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費 11億9,187万円を支出したことにより、令和3年度末までの事業費の支出総額は 382億3,398万円となっている。

第58表 事業費の支出状況

令和2年度末 支出総額(A)	令和3年度 支出額(B)	令和3年度末 支出総額(A+B)
億 万円 370,4210	億 万円 11,9187	億 万円 382,3398

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 159億726万円、支出済額 158億2,288万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 2億2,947万円（予算比 1.4%）であり、その大半は後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第59表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	160,5235	155,9093	4,6141	3.0
収 入 済 額 (B)	159,0726	155,9217	3,1509	2.0
後期高齢者医療保険料	131,1982	129,2792	1,9190	1.5
使用料及び手数料	0	0	0	55.6
国庫支出金	—	170	△ 170	△ 100.0
繰 入 金	26,6397	25,4143	1,2253	4.8
繰 越 金	8649	9080	△ 430	△ 4.7
諸 収 入	3696	3029	666	22.0
支 出 済 額 (C)	158,2288	155,0567	3,1720	2.0
総 務 費	2,0769	1,5955	4814	30.2
後期高齢者医療広域連合納付金	155,8274	153,1814	2,6459	1.7
諸 支 出 金	3244	2797	447	16.0
不 用 額 (A-C)	2,2947	8526	1,4420	169.1
差 引 残 額 (B-C)	8438	8649	△ 211	△ 2.4

(注) 収入済額は、還付未済額（令和3年度 2,408万円、令和2年度 3,049万円）を含む。

イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、131億1,982万円であり、令和2年度と比べて1億9,190万円（1.5%）増加している。収入未済額は1億557万円であり、令和2年度と比べて203万円（1.9%）減少している。不納欠損額は1,272万円であり、令和2年度と比べて89万円（6.6%）減少している。なお、収納率は99.3%であり、令和2年度と同率である。

第60表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比	%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和3年度	現 年 分	131,6261	131,0703	130,7038	99.3	99.7	0	6057
	特別徴収分	—	60,9114	61,0869	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	70,1588	69,6169	—	99.2	0	6057
	滞納繰越分	6033	1,0700	4943	81.9	46.2	1272	4500
	計	132,2295	132,1403	131,1982	99.2	99.3	1272	1,0557
令和2年度	現 年 分	127,8779	128,9769	128,7053	100.6	99.8	0	5745
	特別徴収分	—	60,7191	60,9280	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	68,2578	67,7773	—	99.3	0	5745
	滞納繰越分	5859	1,2095	5738	97.9	47.4	1361	5014
	計	128,4639	130,1865	129,2792	100.6	99.3	1361	1,0760
増△減	現 年 分	3,7481	2,0933	1,9985	△ 1.3	△ 0.1	0	311
	特別徴収分	—	1,923	1,589	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	1,9010	1,8395	—	△ 0.1	0	311
	滞納繰越分	174	△ 1,395	△ 794	△ 16.0	△ 1.2	△ 89	△ 514
	計	3,7655	1,9538	1,9190	△ 1.4	0.0	△ 89	△ 203

(注) 収入済額は、還付未済額（令和3年度 2,408万円、令和2年度 3,049万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

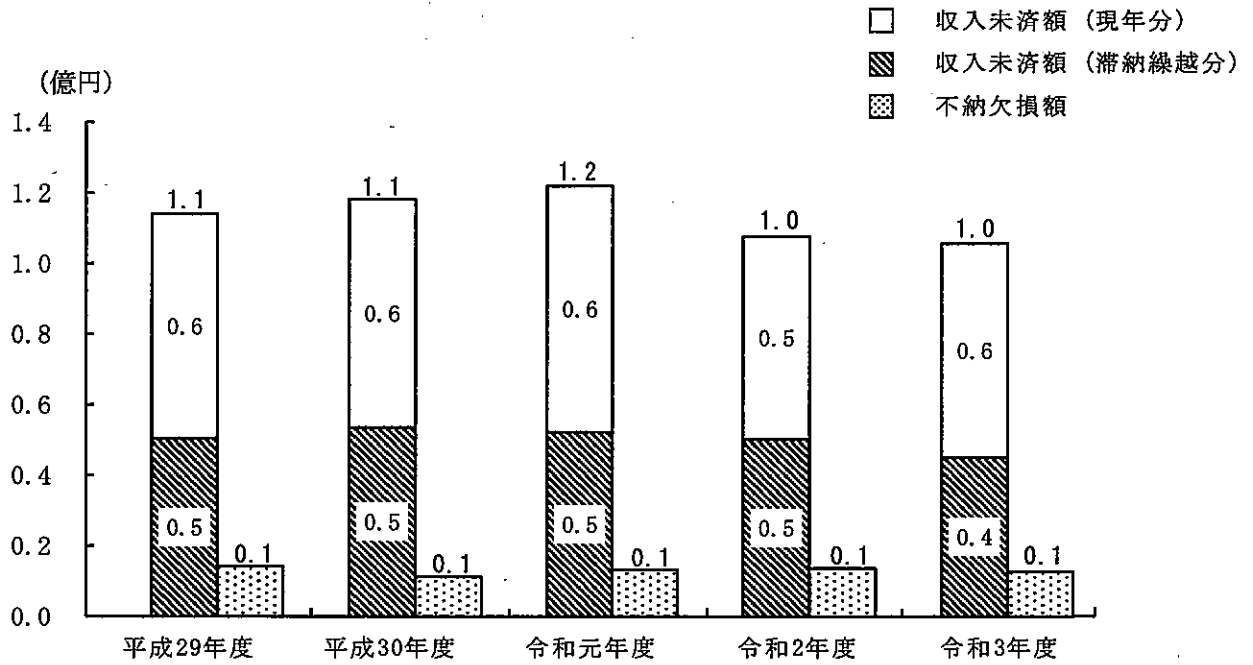
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第61表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収 入 未 済	2629	1,0557	2769	1,0760	△ 140	△ 203
折衝中	2629	1,0557	2769	1,0760	△ 140	△ 203
不 納 欠 損	537	1,272	547	1,361	△ 10	△ 89
時効完成	530	1,239	541	1,284	△ 11	△ 45
執行停止後即時	7	33	6	77	1	△ 43

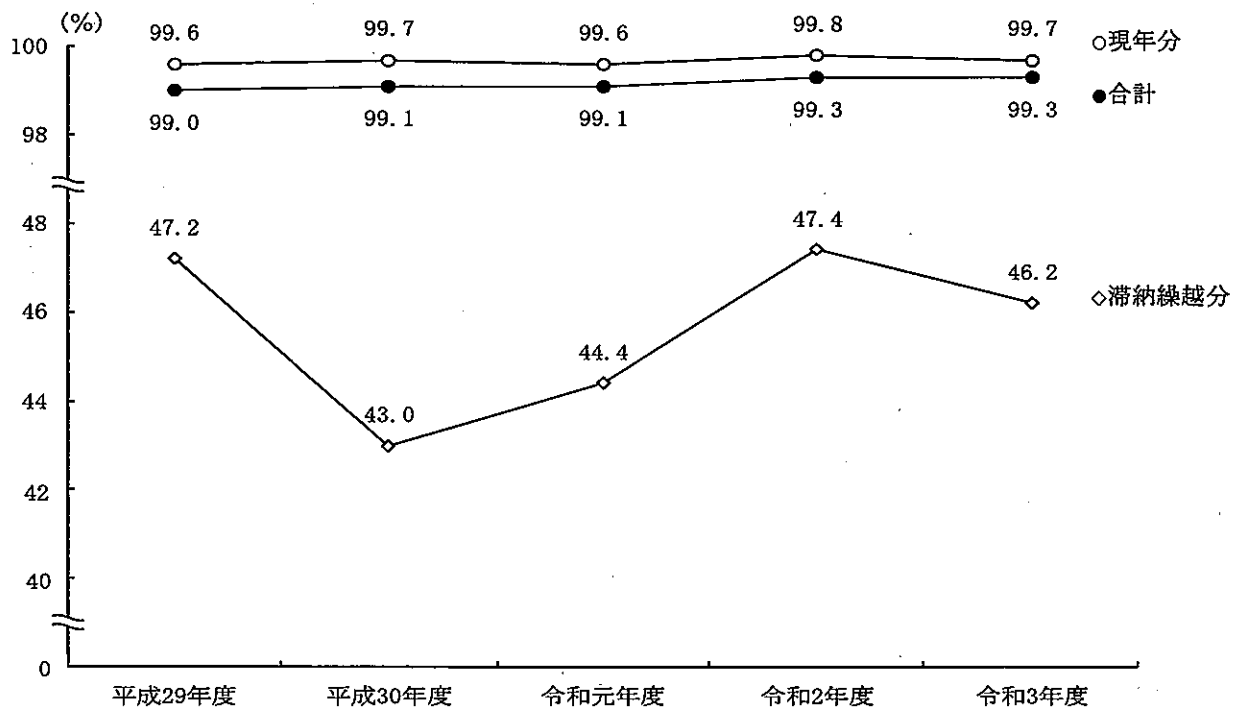
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年分は 0.1ポイント低下して 99.7%、滞納繰越分は 1.2ポイント低下して 46.2%、合計は同率の 99.3%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は15万1,325人、医療給付費は1,471億8,889万円となっており、令和2年度と比べて被保険者数が3,191人、2.2%増加し、医療給付費が49億3,239万円、3.5%増加している。

第62表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	人	%
被 保 険 者 数	43,1090	42,6745	4345	1.0
うち 広島市	15,1325	14,8134	3191	2.2
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	4099,7931	3984,6061	115,1869	2.9
うち 広島市	1471,8889	1422,5649	49,3239	3.5

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,006億652万円、支出済額 986億9,298万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 19億1,354万円は、そのほとんどは令和4年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、国庫支出金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが介護サービス等給付費の増等により保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 29億6,143万円（予算比 2.9%）であり、その主なものは介護サービス等給付費に係る保険給付費の執行残である。

第63表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1016,5442	1005,9527	10,5915	1.1
収 入 済 額 (B)	1006,0652	978,0623	28,0029	2.9
保 険 料	220,5781	216,7862	3,7919	1.7
国 庫 支 出 金	227,4585	212,3967	15,0618	7.1
支 払 基 金 交 付 金	253,3977	249,5036	3,8940	1.6
県 支 出 金	140,2432	133,8803	6,3629	4.8
繰 入 金	156,6157	148,8754	7,7403	5.2
繰 越 金	7,4358	16,1760	△ 8,7402	△ 54.0
諸 収 入 そ の 他	3359	4438	△ 1,079	△ 24.3
支 出 済 額 (C)	986,9298	970,6264	16,3034	1.7
総 務 費	17,8940	17,6431	2508	1.4
保 険 給 付 費	898,6578	875,4797	23,1780	2.6
介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	822,4186	797,8817	24,5368	3.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	35,8146	33,8122	2,0023	5.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	19,3644	18,6407	7237	3.9
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,4312	2,3801	510	2.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,7833	21,9533	△ 4,1700	△ 19.0
(給 付 費 計)	(897,8123)	(874,6682)	(23,1440)	(2.6)
審 査 支 払 手 数 料	8455	8114	340	4.2
地 域 支 援 事 業 費	65,9868	62,8828	3,1039	4.9
基 金 積 立 金	11	6,5355	△ 6,5343	△ 100.0
諸 支 出 金	4,3899	8,0851	△ 3,6951	△ 45.7
不 用 額 (A-C)	29,6143	35,3262	△ 5,7119	△ 16.2
差 引 残 額 (B-C)	19,1354	7,4358	11,6995	157.3

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 2,929万円、令和2年度 2,803万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は71万4,857人、要支援・要介護認定者数は5万8,803人となっており、令和2年度と比べて被保険者数が2,818人、0.4%増加し、要支援・要介護認定者数が51人、0.1%増加している。

第64表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減 人	対前年度 増 減 率 %
	万 人	構成比 %	万 人	構成比 %		
被保険者数	71,4857	—	71,2039	—	2818	0.4
要支援・要介護認定者数	5,8803	100.0	5,8752	100.0	51	0.1
要支援 1	9568	16.3	9875	16.8	△ 307	△ 3.1
要支援 2	8748	14.9	8791	15.0	△ 43	△ 0.5
要介護 1	1,1939	20.3	1,1630	19.8	309	2.7
要介護 2	9605	16.3	9783	16.6	△ 178	△ 1.8
要介護 3	7775	13.2	7786	13.3	△ 11	△ 0.1
要介護 4	6545	11.1	6373	10.8	172	2.7
要介護 5	4623	7.9	4514	7.7	109	2.4

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は618億8,496万円、件数は151万2,338件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、令和2年度と比べて給付額が3万8,067円、2.6%増加し、件数が1.08件、3.5%増加している。

第65表 サービス種類別保険給付状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率 %
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %		
給 付 額	居宅サービス	618,8496	68.9	595,3700	23,4796	3.9
	施設サービス	239,3835	26.7	236,3239	3,0595	1.3
	高額サービス	21,7957	2.4	21,0209	7747	3.7
	特定入所者サービス	17,7833	2.0	21,9533	△ 4,1700	△ 19.0
	計	897,8123	100.0	874,6682	23,1440	2.6
件 数	居宅サービス	151,2338	80.4	144,8725	6,3613	4.4
	施設サービス	8,4493	4.5	8,3460	1033	1.2
	高額サービス	15,8091	8.4	14,9215	8876	5.9
	特定入所者サービス	12,5886	6.7	13,3990	△ 8104	△ 6.0
	計	188,0808	100.0	181,5390	6,5418	3.6
1件当たり 給 付 額	居宅サービス	4,0920	—	4,1096	△ 176	△ 0.4
	施設サービス	28,3317	—	28,3158	159	0.1
	高額サービス	1,3786	—	1,4087	△ 301	△ 2.1
	特定入所者サービス	1,4126	—	1,6384	△ 2258	△ 13.8
要支援・ 要介護者 1人当たり	給 付 額	152,6813	—	148,8746	3,8067	2.6
	件 数	31.98	—	30.90	1.08	3.5

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、220億5,781万円であり、令和2年度と比べて3億7,919万円（1.7%）増加している。収入未済額は2億4,394万円であり、令和2年度と比べて4,662万円（16.0%）減少している。また、不納欠損額は5,861万円であり、令和2年度と比べて654万円（10.0%）減少している。

第66表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和3年度	現 年 分	218,2170	220,4134	219,6643	100.7	99.7	16	1,0392
	特別徴収分	—	201,0822	201,3488	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	19,3311	18,3154	—	94.7	16	1,0392
	滞納繰越分	1,1692	2,8973	9137	78.2	31.5	5844	1,4001
	計	219,3862	223,3107	220,5781	100.5	98.8	5861	2,4394
令和2年度	現 年 分	209,5036	216,6905	215,8197	103.0	99.6	0	1,1501
	特別徴収分	—	198,0621	198,3155	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	18,6284	17,5042	—	94.0	0	1,1501
	滞納繰越分	1,2140	3,3724	9664	79.6	28.7	6515	1,7555
	計	210,7176	220,0630	216,7862	102.9	98.5	6515	2,9056
増△減	現 年 分	8,7133	3,7228	3,8445	△ 2.3	0.1	16	△ 1108
	特別徴収分	—	3,0201	3,0333	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	7026	8112	—	0.7	16	△ 1108
	滞納繰越分	△ 448	△ 4751	△ 526	△ 1.4	2.8	△ 671	△ 3553
	計	8,6685	3,2476	3,7919	△ 2.4	0.3	△ 654	△ 4662

(注) 収入済額は、還付未済額（令和3年度 2,929万円、令和2年度 2,803万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

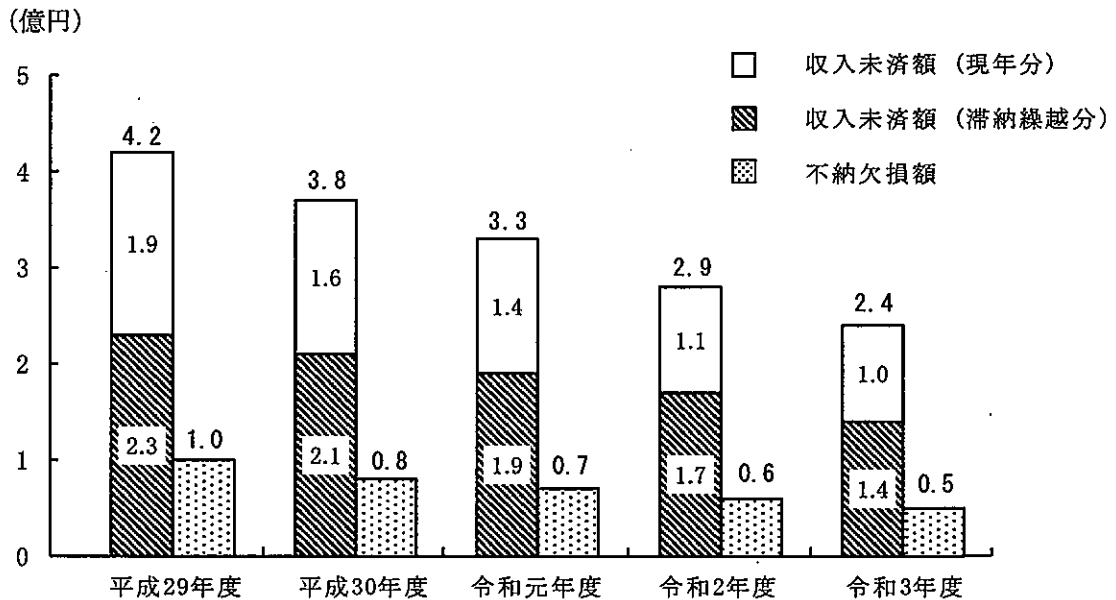
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第67表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	7379	2,4394	8557	2,9056	△ 1178	△ 4662
折衝中	7379	2,4394	8557	2,9056	△ 1178	△ 4662
不納欠損	1789	5861	2018	6515	△ 229	△ 654
時効完成	1727	5515	1987	6364	△ 260	△ 849
執行停止後3年経過	16	40	12	33	4	6
執行停止後即時	46	305	19	117	27	188

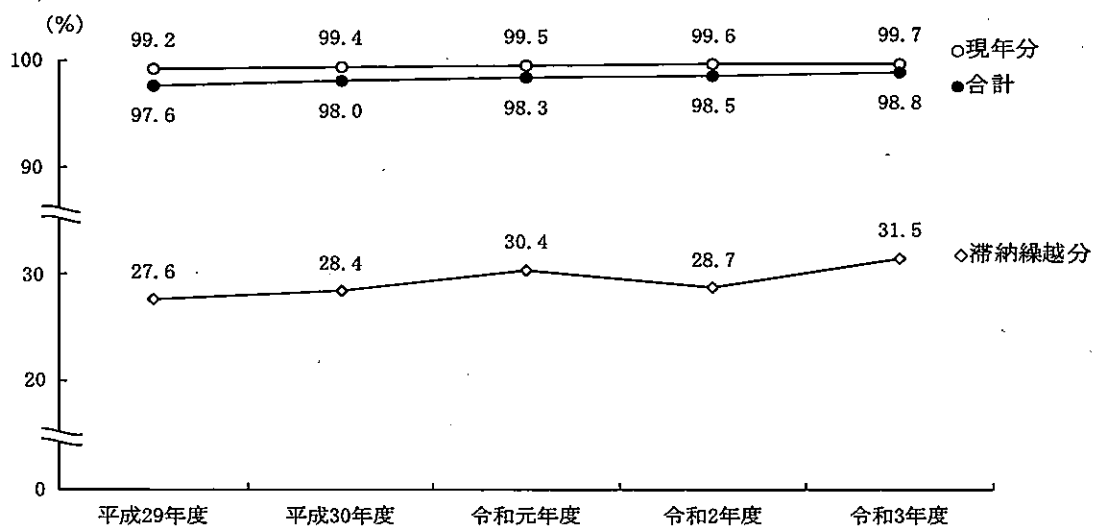
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.7%、滞納繰越分は 2.8ポイント上昇して 31.5%、合計は 0.3ポイント上昇して 98.8%となっている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護給付費の財源として 2億8,378万円を取り崩し、剰余金 11万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は 55億5,730万円となっている。

(11) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,079億4,030万円、支出済額 1,062億3,936万円であり、令和2年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。

収入済額が増加したのは、繰越金の皆増や県支出金の増加等によるものであり、支出済額が減少したのは、そのほとんどは国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

不用額は 22億2,413万円（予算比 2.1%）であり、その大半は療養給付費に係る保険給付費の執行残である。

第68表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1084.6350	1091.9662	△ 7.3312	△ 0.7
収 入 済 額 (B)	1079.4030	1073.9685	5.4344	0.5
国民健康保険料(税)	206.5009	216.9824	△ 10.4814	△ 4.8
国 庫 支 出 金	1.7602	4.5733	△ 2.8131	△ 61.5
県 支 出 金	782.6308	773.1808	9.4499	1.2
繰 入 金	74.6340	76.4208	△ 1.7867	△ 2.3
繰 越 金	10.9898	—	10.9898	—
諸 収 入 そ の 他	2.8870	2.8111	758	2.7
支 出 済 額 (C)	1062.3936	1062.9787	△ 5850	△ 0.1
総 務 費	14.5467	15.7773	△ 1.2305	△ 7.8
保 険 給 付 費	773.7688	760.5603	13.2085	1.7
療 養 給 付 費	663.6505	652.1906	11.4599	1.8
療 養 費	4.8871	4.9189	△ 318	△ 0.6
高 額 療 養 費	94.7194	93.1632	1.5561	1.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費	583	654	△ 70	△ 10.7
出 産 育 児 一 時 金 そ の 他	10.4533	10.2220	2313	2.3
国民健康保険事業費納付金	270.4668	285.0392	△ 14.5723	△ 5.1
財政安定化基金拠出金	—	3	△ 3	△ 100.0
諸 支 出 金	3.6111	1.6015	2.0096	125.5
不 用 額 (A-C)	22.2413	28.9875	△ 6.7461	△ 23.3
差 引 残 額 (B-C)	17.0093	10.9898	6.0194	—

(注) 収入済額は、還付未済額（令和3年度 3,514万円、令和2年度 3,262万円）を含む。

イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、21万530人であり、令和2年度と比べて4,694人、2.2%減少している。医療給付費は763億3,154万円、医療給付延件数は389万523件となっており、令和2年度と比べて医療給付費が12億9,772万円、1.7%、医療給付延件数が8万3,583件、2.2%それぞれ増加している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、令和2年度と比べて医療給付費が1万3,937円、4.0%、医療給付件数が0.79件、4.5%それぞれ増加している。

第69表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 21:0530	万 人 21:5224	人 △ 4694	% △ 2.2
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 208:6739	億 万円 220:7036	億 万円 △ 12:0296	% △ 5.5
医 療 給 付 費 (C)		万 円 763:3154	万 円 750:3382	万 円 12:9772	% 1.7
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 389:0523	万 件 380:6940	万 件 8:3583	% 2.2
被 保 険 者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 9:9118	万 円 10:2546	万 円 △ 3428	% △ 3.3
	医 療 給 付 費 (C/A)	万 円 36:2568	万 円 34:8631	万 円 1:3937	% 4.0
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	件 18.48	件 17.69	件 0.79	% 4.5

(注1) 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は、現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、206億4,984万円であり、令和2年度と比べて10億4,768万円(4.8%)減少している。収入未済額は35億456万円であり、令和2年度と比べて4億3,505万円(11.0%)減少している。また、不納欠損額は6億552万円であり、令和2年度と比べて916万円(1.5%)増加している。

第70表 国民健康保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比	収入済額				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円	
令和3 年度	現 年 分	186:7564	208:6739	195:5368	104.7	93.7	82	13:4600
	滞 納 繰 越 分	11:8306	38:5739	10:9616	92.7	28.4	6:0469	21:5855
	計	198:5870	247:2478	206:4984	104.0	83.5	6:0552	35:0456
令和2 年度	現 年 分	199:0373	220:7036	205:4387	103.2	93.1	0	15:5763
	滞 納 繰 越 分	12:9569	41:3063	11:5365	89.0	27.9	5:9636	23:8198
	計	211:9942	262:0099	216:9752	102.3	82.8	5:9636	39:3961
増 △ 減	現 年 分	△ 12:2809	△ 12:0296	△ 9:9019	1.5	0.6	82	△ 2:1163
	滞 納 繰 越 分	△ 1:1262	△ 2:7324	△ 5749	3.7	0.5	833	△ 2:2342
	計	△ 13:4071	△ 14:7621	△ 10:4768	1.7	0.7	916	△ 4:3505

(注) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 3,513万円、令和2年度 3,251万円)を含む。

収入未済に係る対応状況の大半は、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

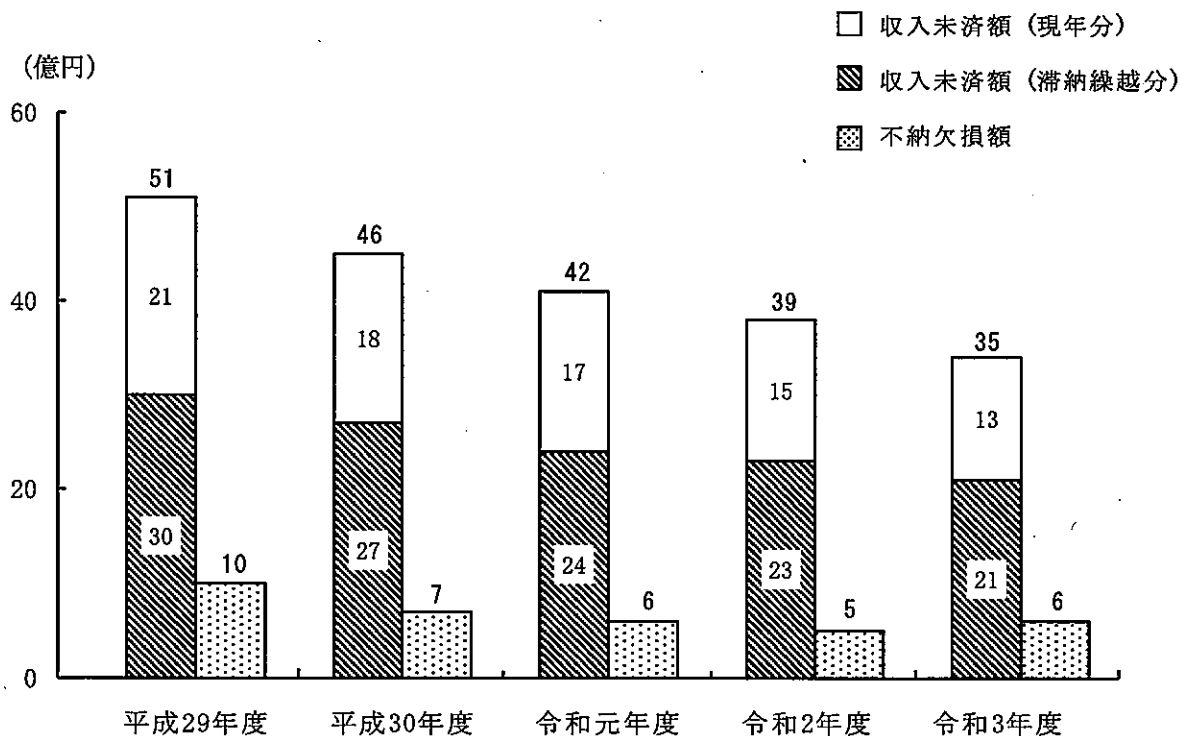
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第71表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	3,8300	35,0456	4,2408	39,3961	△ 4108	△ 4,3505
執行停止	1,0776	8,0864	1,1397	8,8577	△ 621	△ 7713
差押中	3586	5,3353	3520	4,8981	66	4371
折衝中	2,3938	21,6238	2,7491	25,6402	△ 3553	△ 4,0164
不納欠損	8011	6,0552	7956	5,9636	55	916
時効完成	7883	5,8028	7879	5,8049	4	△20
執行停止後3年経過	24	185	22	141	2	44
執行停止後即時	104	2337	55	1444	49	892

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年分は 0.6ポイント上昇して 93.7%、滞納繰越分は 0.5ポイント上昇して 28.4%、合計は 0.7ポイント上昇して 83.5%となっている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移

